

外国人受入環境整備交付金等の 支援制度について

平成31年4月9日

出入国在留管理庁

外国人受入環境整備交付金について

出入国在留管理庁

平成30年度補正予算

10億円

平成31年度予算

10億円

経緯

- 我が国に在留する外国人は近年増加（約273万人（平成30年12月末現在））、国内で働く外国人も急増（約146万人（平成30年10月末現在））
- 中小企業等の人手不足の深刻化を踏まえ、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人材に関し、就労を目的とする新たな在留資格を創設
→外国人材の円滑な受入れの促進に向けた取組とともに、外国人との多文化共生社会の実現に向けた環境整備が必要
- 平成30年12月25日「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が関係閣僚会議において了承
- 総合的対応策では、生活者としての外国人を支援する施策として、「行政・生活情報の多言語化、相談体制の整備」が掲げられており、地方公共団体が情報提供及び相談を行う一元的な窓口を設置することを支援

概要

- 目的：在留外国人が在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子供の教育等の生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、情報提供・相談を多言語で行う一元的相談窓口の整備に取り組む地方公共団体を支援
- 交付先：都道府県、指定都市及び外国人が集住する市町村（特別区を含む。）
- 対象経費：（1）整備費：新たな一元的相談窓口体制の構築又は体制の拡充に必要な経費
（2）運営費：一元的相談窓口体制の維持・運営に必要な経費
- 交付額：（1）整備費：必要経費の全額（限度額1千万円）
（2）運営費：必要経費の2分の1※（限度額1千万円）

※ 運営費の地方負担については、地方交付税措置を講ずることとしている。

※ 平成30年度補正予算においては、整備費の支援。平成31年度予算においては運営費の支援。



事業イメージ・具体例

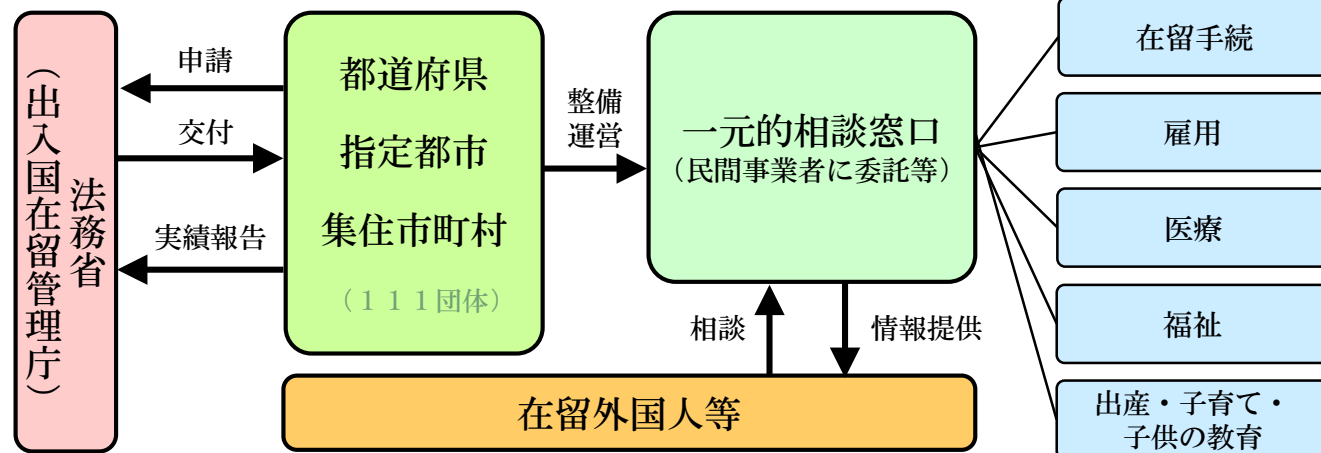
- 在留外国人から、在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子供の教育等の生活に係る相談を対面又は電話等でワンストップで受け付け、適切な情報提供及び関係機関への取次ぎを行う。

⇒ 例えば、上記事業の実施のため、

- ・ 相談カウンターなどの備品の設置、多言語化に対応する翻訳機の導入
- ・ 多言語で相談を行うことができる相談員の配置

など整備・運営に必要な経費を支援する。

事業スキーム



交付金の申請状況

- 整備費：平成31年2月13日から3月15日まで公募を実施 → 37の地方公共団体が申請（4月1日から2次募集を開始）
- 運営費：平成31年3月1日から同20日まで公募を実施 → 62の地方公共団体が申請（4月1日から2次募集を開始）

概要

- 我が国に在留する外国人は近年増加（約273万人（平成30年12月末現在））、国内で働く外国人も急増（約146万人（平成30年10月末現在））
- 中小企業等の人手不足の深刻化を踏まえ、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人材に関し、就労を目的とする新たな在留資格を創設
→外国人材の円滑な受入れの促進に向けた取組とともに、外国人との多文化共生社会の実現に向けた環境整備が必要
- 平成30年12月25日「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が関係閣僚会議了承
- 総合的対応策では、生活者としての外国人を支援する施策として、「行政・生活情報の多言語化、相談体制の整備」が掲げられており、**安全・安心な生活・就労のために必要な基礎的情報について「生活・就労ガイドブック」を政府横断的に作成**

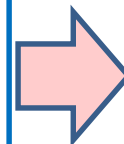
電子版

- 外国人が必要とする詳細な基礎的情報を発信
- 周知方法：ポータルサイトにおいて発信

冊子版

- 電子版の簡略版（絵図等を用いて、コンパクトで分かりやすい形に）
- 配布方法：在外公館、在日外国公館、空港、地方公共団体、企業、学校等で配布

- 入国・在留手続
- 市町村での手続
- 雇用・労働
- 出産・子育て
- 教育
- 医療
- 年金・福祉
- 税金
- 交通
- 緊急・災害
- 住居
- 日常生活
- 困ったときの問合せ先



ガイドブックにより
期待される効果

- ・ 外国人が来日前に、日本のルールや制度の概要を把握
- ・ 地方公共団体をはじめとする外国人を支援する方が必要な情報に容易にアクセス
- ・ 外国人が安心・安全に暮らせる生活環境の確保に寄与



多文化共生社会の実現に寄与

今後のスケジュール

- ・ 平成31年4月、電子版（日本語、英語）をポータルサイトに掲載済。まずは、11か国語をめどに、多言語化（やさしい日本語を含む）を進める。
- ・ 順次、冊子版を作成・配布する。

平成31年3月22日
法務省入国管理局

平成30年末現在における在留外国人数について

平成30年末の在留外国人数は、273万1,093人で、前年末に比べ16万9,245人(6.6%)増加となり過去最高

1 在留外国人数 —第1表, 第2表, 第3表, 第1-1図—

平成30年末現在における中長期在留者数は240万9,677人、特別永住者数は32万1,416人で、これらを合わせた在留外国人数は273万1,093人となり、前年末に比べ、16万9,245人(6.6%)増加し、過去最高となりました。

男女別では、女性が140万3,200人(構成比51.4%)、男性が132万7,893人(構成比48.6%)となり、それぞれ増加しました。

2 国籍・地域別 —第1表, 第3表, 第1-2図, 第3図—

在留カード及び特別永住者証明書上に表記された国籍・地域の数(無国籍を除く。)でした。

上位10か国・地域のうち、増加が顕著な国籍・地域としては、ベトナムが33万8,351人(対前年末比6万8,430人(26.1%)増)、ネパールが8万8,951人(同8,913人(11.1%)増)、インドネシアが5万6,346人(同6,364人(12.7%)増)となっています。

① 中国	764,720人(構成比28.0%)(+4.6%)
② 韓国	449,634人(構成比16.5%)(-0.2%)
③ ベトナム	330,835人(構成比12.1%)(+26.1%)
④ フィリピン	271,289人(構成比9.9%)(+4.1%)
⑤ ブラジル	201,865人(構成比7.4%)(+5.5%)
⑥ ネパール	88,951人(構成比3.3%)(+11.1%)
⑦ インドネシア	56,346人(構成比2.1%)(+12.7%)

3 在留資格別 —第2表, 第3表, 第5表, 第2-1図, 第2-2図—

在留資格別では、「永住者」が77万1,568人(対前年末比2万2,377人(3.0%)増)と最も多く、次いで、「留学」が33万7,000人(同2万5,495人(8.2%)増)、「技能実習(1号イ, 同口, 2号イ, 同口, 3号イ及び同口の総数)」が32万8,360人(同5万4,127人(19.7%)増)、「特別永住者」の地位をもって在留する者が32万1,416人(同8,406人(2.5%)減)と続いています。

① 永 住 者	771,568人	(構成比 28.3%)	(+ 3.0%)
② 留 学 生	337,000人	(構成比 12.3%)	(+ 8.2%)
③ 技 能 実 習 生	328,360人	(構成比 12.0%)	(+ 19.7%)
④ 特 別 永 住 者	321,416人	(構成比 11.8%)	(- 2.5%)
⑤ 技術・人文知識・国際業務	225,724人	(構成比 8.3%)	(+ 19.3%)

4 都道府県別 ― 第4表, 第5表, 第4図 ―

在留外国人数が最も多いのは東京都の56万7,789人(対前年末比3万287人(5.6%)増)で全国の20.8%を占め、以下、愛知県、大阪府、神奈川県、埼玉県と続いています。

① 東 京 都	567,789人	(構成比 20.8%)	(+ 5.6%)
② 愛 知 県	260,952人	(構成比 9.6%)	(+ 7.4%)
③ 大 阪 府	239,113人	(構成比 8.8%)	(+ 4.7%)
④ 神 奈 川 県	218,946人	(構成比 8.0%)	(+ 7.1%)
⑤ 埼 玉 県	180,762人	(構成比 6.6%)	(+ 8.1%)

(注1)「中長期在留者」とは、入管法上の在留資格をもって我が国に在留する外国人のうち、次の①から④までのいずれにも当てはまらない人です。なお、次の⑤及び⑥に該当する人も中長期在留者には当たりません。

- ① 「3月」以下の在留期間が決定された人
- ② 「短期滞在」の在留資格が決定された人
- ③ 「外交」又は「公用」の在留資格が決定された人
- ④ ①から③までに準じるものとして法務省令で定める人(「特定活動」の在留資格が決定された台湾日本関係協会の本邦の事務所若しくは駐日パレスチナ総代表部の職員又はその家族の方)
- ⑤ 特別永住者
- ⑥ 在留資格を有しない人

(注2)本資料では、平成23年末以前の統計も在留外国人数として掲載していますが、その統計は、平成24年末以降の「在留外国人数」に近似する「外国人登録者数のうち中長期在留者に該当し得る在留資格をもって在留する者及び特別永住者の数」を便宜的に在留外国人として表記しています。なお、当該数は上記(注1)①の者を含んでいることを留意願います。

【第1表】

国籍・地域別在留外国人数の推移

国籍・地域	平成20年末	平成21年末	平成22年末	平成23年末	平成24年末	平成25年末	平成26年末	平成27年末	平成28年末	平成29年末	平成30年末	構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
	(2008)	(2009)	(2010)	(2011)	(2012)	(2013)	(2014)	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)		
総 数	2,144,682	2,125,571	2,087,261	2,047,349	2,033,656	2,066,445	2,121,831	2,232,189	2,382,822	2,561,848	2,731,093	100.0	6.6
中 国	644,265	670,683	678,391	668,644	652,595	649,078	654,777	665,847	695,522	730,890	764,720	28.0	4.6
韓 国・朝 鮮	580,760	571,598	560,799	542,182	-	-	-	-	-	-	-	-	-
韓 国	-	-	-	-	489,431	481,249	465,477	457,772	453,096	450,663	449,634	16.5	-0.2
ベ ト ナ ム	40,524	40,493	41,354	44,444	52,367	72,256	99,865	146,956	199,990	262,405	330,835	12.1	26.1
フ ィ リ ピ ン	193,426	197,971	200,208	203,294	202,985	209,183	217,585	229,595	243,662	260,553	271,289	9.9	4.1
ブ ラ ジ ル	309,448	264,649	228,702	209,265	190,609	181,317	175,410	173,437	180,923	191,362	201,865	7.4	5.5
ネ バ ー ル	11,556	14,745	17,149	20,103	24,071	31,537	42,346	54,775	67,470	80,038	88,951	3.3	11.1
台 湾	-	-	-	-	22,775	33,324	40,197	48,723	52,768	56,724	60,684	2.2	7.0
米 国	51,704	51,235	49,821	49,119	48,361	49,981	51,256	52,271	53,705	55,713	57,500	2.1	3.2
イ ン ド ネ シ ア	36,560	24,777	24,374	24,305	25,532	27,214	30,210	35,910	42,850	49,982	56,346	2.1	12.7
タ イ	26,190	37,812	38,240	41,316	40,133	41,208	43,081	45,379	47,647	50,179	52,323	1.9	4.3
そ の 他	250,249	251,608	248,223	244,677	284,797	290,098	301,627	321,524	345,189	373,339	396,946	14.5	6.3

(参考) 外国人登録者数	2,217,426	2,186,121	2,134,151	2,078,508
-----------------	-----------	-----------	-----------	-----------

男 性	1,327,893	48.6	7.6
女 性	1,403,200	51.4	5.7
総 数	2,731,093	100.0	6.6

(注1) 平成23年末の統計までは、当時の外国人登録者数のうち、現行の出入国管理及び難民認定法第19条の3に規定する「中長期在留者」に該当し、得る在留資格をもって在留する者及び「特別永住者」の数であり、平成24年末の統計からは、「中長期在留者」及び「特別永住者」の数である。

(注2) 「国籍・地域」は在留カード又は特別永住者証明書（以下「在留カード等」という。）の国籍・地域欄の表記である。

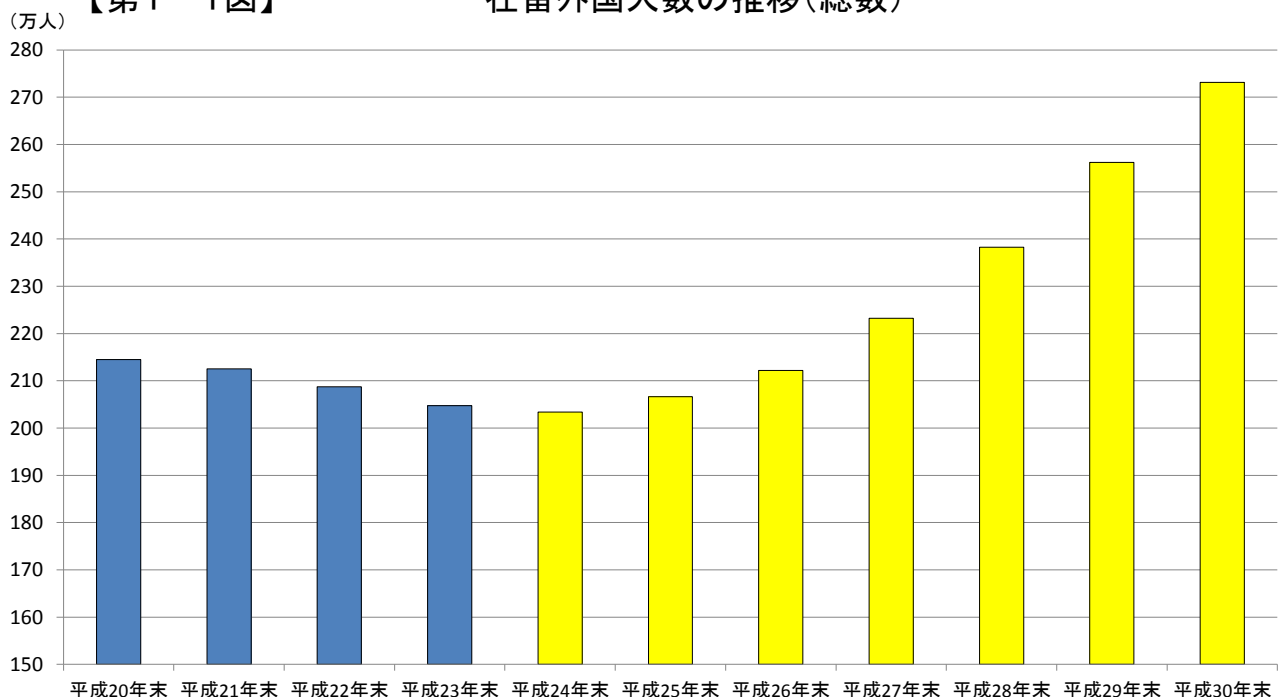
(注3) 「韓国・朝鮮」について、平成23年末の統計までは、外国人登録証明書の「国籍等」欄に「朝鮮」の表記がなされている者と「韓国」の表記がなされている韓国籍を有する者を合わせて「韓国・朝鮮」として計上していたが、平成24年末の統計からは、在留カード等の「国籍・地域」欄に「韓国」の表記がなされている者を「韓国」に、「朝鮮」の表記がなされている者を「朝鮮」に計上している。

(注4) 「台湾」について、台湾の権限ある機関が発行した旅券等を所持する者は、平成24年7月8日までは外国人登録証明書の「国籍等」欄に「中国」の表記がなされていたが、同年7月9日以降は、在留カード等の「国籍・地域」欄に「台湾」の表記がなされており、平成24年末の統計からは「台湾」の表記がなされた在留カード等の交付を受けた者を「台湾」に計上している。

(注5) 表の各項目における構成比(%)は表示桁数未満を四捨五入してあるため、内訳の計は必ずしも100.0%とならない。
※以下の表について同じ。

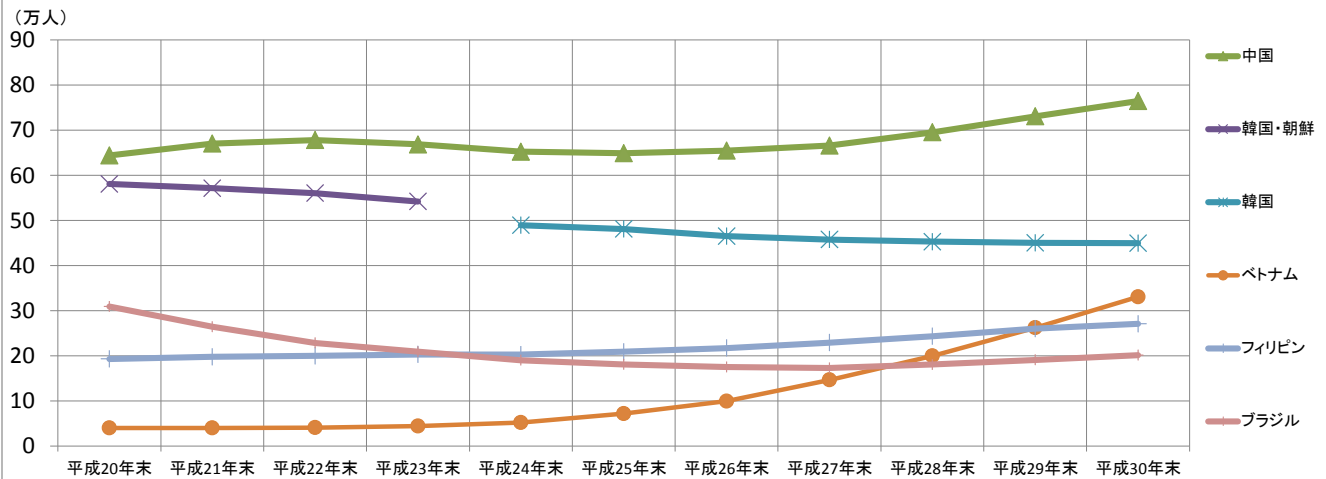
【第1-1図】

在留外国人数の推移(総数)



【第1-2図】

在留外国人数の推移(国籍・地域別, 上位5か国)



【第2表】

在留資格別在留外国人数の推移

在 留 資 格	平成26年末 (2014)	平成27年末 (2015)	平成28年末 (2016)	平成29年末 (2017)	平成30年末 (2018)	構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総 数	2, 121, 831	2, 232, 189	2, 382, 822	2, 561, 848	2, 731, 093	100.0	6.6
特 別 永 住 者	358, 409	348, 626	338, 950	329, 822	321, 416	11.8	-2.5
中 長 期 在 留 者	1, 763, 422	1, 883, 563	2, 043, 872	2, 232, 026	2, 409, 677	88.2	8.0
永 住 者	677, 019	700, 500	727, 111	749, 191	771, 568	28.3	3.0
留 学	214, 525	246, 679	277, 331	311, 505	337, 000	12.3	8.2
技 能 実 習	167, 626	192, 655	228, 588	274, 233	328, 360	12.0	19.7
技能実習1号イ	4, 371	4, 815	4, 943	5, 971	5, 128	0.2	-14.1
技能実習1号ロ	73, 145	87, 070	97, 642	118, 101	138, 249	5.1	17.1
技能実習2号イ	2, 553	2, 684	3, 207	3, 424	3, 712	0.1	8.4
技能実習2号ロ	87, 557	98, 086	122, 796	146, 729	173, 873	6.4	18.5
技能実習3号イ				-	220	0.0	-
技能実習3号ロ				8	7, 178	0.3	89,625.0
技術・人文知識・国際業務	122, 794	137, 706	161, 124	189, 273	225, 724	8.3	19.3
定 住 者	159, 596	161, 532	168, 830	179, 834	192, 014	7.0	6.8
家 族 滞 在	125, 992	133, 589	149, 303	166, 561	182, 452	6.7	9.5
日本人の配偶者等	145, 312	140, 349	139, 327	140, 839	142, 381	5.2	1.1
特 定 活 動	28, 001	37, 175	47, 039	64, 776	62, 956	2.3	-2.8
技 能	33, 374	37, 202	39, 756	39, 177	39, 915	1.5	1.9
永住者の配偶者等	27, 066	28, 939	30, 972	34, 632	37, 998	1.4	9.7
経 営 ・ 管 理	15, 184	18, 109	21, 877	24, 033	25, 670	0.9	6.8
企 業 内 転 勤	15, 378	15, 465	15, 772	16, 486	17, 328	0.6	5.1
教 育	10, 141	10, 670	11, 159	11, 524	12, 462	0.5	8.1
高 度 専 門 職		1, 508	3, 739	7, 668	11, 061	0.4	44.2
高度専門職1号イ		297	731	1, 194	1, 576	0.1	32.0
高度専門職1号ロ		1, 144	2, 813	6, 046	8, 774	0.3	45.1
高度専門職1号ハ		51	132	257	395	0.0	53.7
高度専門職2号		16	63	171	316	0.0	84.8
教 授	7, 565	7, 651	7, 463	7, 403	7, 360	0.3	-0.6
宗 教	4, 528	4, 397	4, 428	4, 402	4, 299	0.2	-2.3
文 化 活 動	2, 614	2, 582	2, 704	2, 859	2, 825	0.1	-1.2
興 行	1, 967	1, 869	2, 187	2, 094	2, 389	0.1	14.1
医 療	695	1, 015	1, 342	1, 653	1, 936	0.1	17.1
研 究	1, 841	1, 644	1, 609	1, 596	1, 528	0.1	-4.3
研 修	1, 427	1, 521	1, 379	1, 460	1, 443	0.1	-1.2
芸 術	409	433	438	426	461	0.0	8.2
報 道	225	231	246	236	215	0.0	-8.9
介 護				18	185	0.0	927.8
法 律 ・ 会 計 業 務	143	142	148	147	147	0.0	0.0

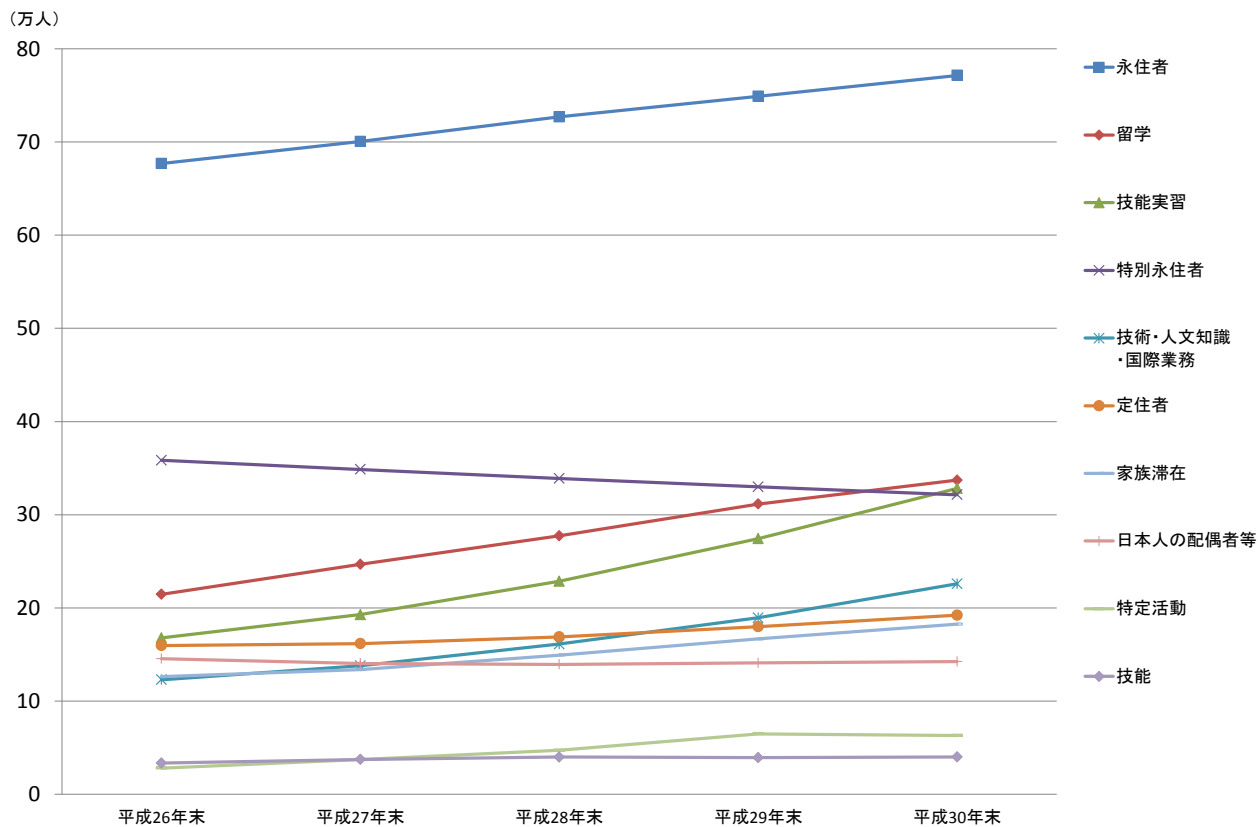
(注1) 平成27年4月1日の改正出入国管理及び難民認定法の施行に伴い、在留資格「投資・経営」は「経営・管理」へ改正され、「技術」及び「人文知識・国際業務」は「技術・人文知識・国際業務」へ一本化され、「高度専門職1号イ、ロ、ハ」及び「高度専門職2号」が新設された。

(注2) 平成29年9月1日から在留資格「介護」が新設された。

(注3) 平成29年11月1日から在留資格「技能実習3号イ及び3号ロ」が新設された。

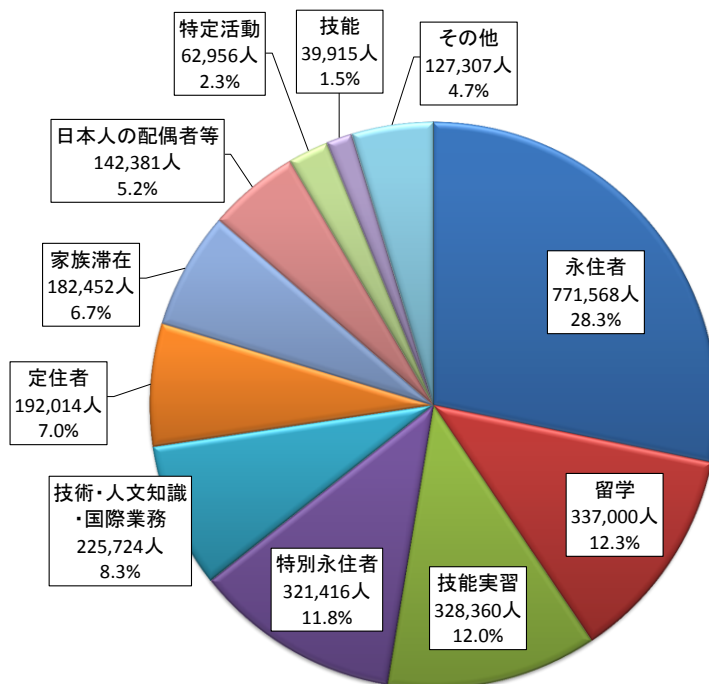
【第2－1図】

在留外国人数の推移（在留資格別）



【第2－2図】

在留外国人の構成比（在留資格別）（平成30年末）

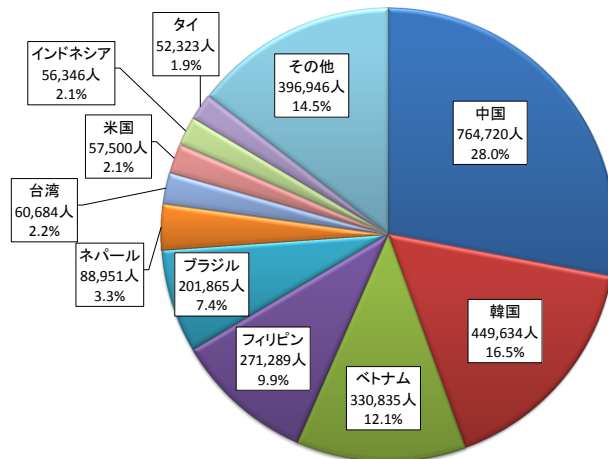


【第3表】主要国籍・地域別，在留資格別在留外国人数（平成30年末）

国籍・地域	計	特別永住者	中長期在留者	永住者	留学	技能実習	技術・人文知識・国際業務	定住者	家族滞在	日本人の配偶者等	特定活動	その他
総数	2,731,093	321,416	2,409,677	771,568	337,000	328,360	225,724	192,014	182,452	142,381	62,956	167,222
対前年末増減率（％）	6.6	-2.5	8.0	3.0	8.2	19.7	19.3	6.8	9.5	1.1	-2.8	7.3
中国	764,720	872	763,848	260,963	132,411	77,806	81,736	28,282	78,417	30,900	10,389	62,944
対前年末増減率（％）	4.6	-15.1	4.7	4.9	6.5	0.3	9.0	0.9	4.6	-3.2	-5.1	8.0
韓国	449,634	288,737	160,897	71,094	17,056	1	24,602	7,289	12,061	13,053	4,892	10,849
対前年末増減率（％）	-0.2	-2.4	3.9	2.5	7.2	-92.3	13.9	-0.0	-1.2	-3.2	23.5	-1.1
ベトナム	330,835	3	330,832	16,043	81,009	164,499	34,752	5,509	15,301	3,837	4,897	4,985
対前年末増減率（％）	26.1	50.0	26.1	7.6	12.1	33.1	57.6	1.1	37.7	21.3	-13.0	16.9
フィリピン	271,289	48	271,241	129,707	3,010	30,321	7,083	52,008	3,386	26,322	8,574	10,830
対前年末増減率（％）	4.1	2.1	4.1	1.8	26.7	9.0	19.6	4.5	9.1	-0.3	0.3	18.0
ブラジル	201,865	29	201,836	112,934	553	7	504	65,021	685	17,668	62	4,402
対前年末増減率（％）	5.5	3.6	5.5	0.1	14.5	-22.2	27.9	15.1	12.5	6.2	8.8	15.8
ネパール	88,951	3	88,948	4,480	28,987	257	8,541	817	26,017	821	4,078	14,950
対前年末増減率（％）	11.1	0.0	11.1	8.2	7.0	43.6	57.4	9.7	18.9	15.8	-18.5	0.6
台湾	60,684	1,159	59,525	21,601	10,603	6	11,587	1,566	2,162	4,439	4,782	2,779
対前年末増減率（％）	7.0	7.0	7.0	2.6	3.6	-40.0	25.8	-1.0	5.6	3.3	4.0	6.3
米国	57,500	820	56,680	17,580	2,891	0	9,124	1,223	4,448	9,689	177	11,548
対前年末増減率（％）	3.2	3.1	3.2	3.9	-1.3	-	5.8	-0.4	6.7	2.0	-33.5	2.3
インドネシア	56,346	8	56,338	6,438	7,213	26,914	2,679	2,107	2,953	2,072	4,151	1,811
対前年末増減率（％）	12.7	0.0	12.7	3.8	11.1	22.9	29.3	5.2	9.9	4.1	-19.7	23.7
タイ	52,323	12	52,311	20,142	4,355	9,639	2,199	3,922	785	7,223	229	3,817
対前年末増減率（％）	4.3	0.0	4.3	2.1	-4.3	14.3	21.5	1.6	4.5	1.1	-16.1	5.2
その他	396,946	29,725	367,221	110,586	48,912	18,910	42,917	24,270	36,237	26,357	20,725	38,307
対前年末増減率（％）	6.3	-4.1	7.3	2.7	9.0	28.1	15.5	3.7	9.7	2.9	2.0	7.9

（注）技能実習は在留資格「技能実習1号イ、1号ロ、2号イ、2号ロ、3号イ及び3号ロ」の合算である。

【第3図】 在留外国人の構成比（国籍・地域別，平成30年末）



【第4表】 都道府県別在留外国人数の推移

都道府県	平成26年末 (2014)	平成27年末 (2015)	対前年末 増減率 (%)	平成28年末 (2016)	対前年末 増減率 (%)	平成29年末 (2017)	対前年末 増減率 (%)	平成30年末 (2018)	構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総 数	2,121,831	2,232,189	5.2	2,382,822	6.7	2,561,848	7.5	2,731,093	100.0	6.6
東京都	430,658	462,732	7.4	500,874	8.2	537,502	7.3	567,789	20.8	5.6
愛知県	200,673	209,351	4.3	224,424	7.2	242,978	8.3	260,952	9.6	7.4
大阪府	204,347	210,148	2.8	217,656	3.6	228,474	5.0	239,113	8.8	4.7
神奈川県	171,258	180,069	5.1	191,741	6.5	204,487	6.6	218,946	8.0	7.1
埼玉県	130,092	139,656	7.4	152,486	9.2	167,245	9.7	180,762	6.6	8.1
千葉県	113,811	122,479	7.6	133,071	8.6	146,318	10.0	156,058	5.7	6.7
兵庫県	96,530	98,625	2.2	101,562	3.0	105,613	4.0	110,005	4.0	4.2
静岡県	75,115	76,081	1.3	79,836	4.9	85,998	7.7	92,459	3.4	7.5
福岡県	57,696	60,417	4.7	64,998	7.6	72,039	10.8	76,789	2.8	6.6
茨城県	52,009	54,095	4.0	58,182	7.6	63,491	9.1	66,321	2.4	4.5
京都府	52,213	53,575	2.6	55,111	2.9	57,639	4.6	61,022	2.2	5.9
群馬県	43,978	46,401	5.5	50,220	8.2	55,137	9.8	58,220	2.1	5.6
岐阜県	45,024	45,923	2.0	48,465	5.5	51,029	5.3	55,205	2.0	8.2
広島県	39,842	42,899	7.7	46,047	7.3	49,068	6.6	52,134	1.9	6.2
三重県	42,897	43,031	0.3	44,913	4.4	49,178	9.5	52,087	1.9	5.9
栃木県	32,178	34,402	6.9	36,654	6.5	39,896	8.8	41,648	1.5	4.4
北海道	23,534	25,692	9.2	28,869	12.4	32,408	12.3	36,899	1.4	13.9
長野県	30,748	31,453	2.3	32,483	3.3	34,142	5.1	36,526	1.3	7.0
滋賀県	24,295	24,617	1.3	25,838	5.0	27,375	5.9	30,155	1.1	10.2
岡山県	21,270	22,439	5.5	24,146	7.6	25,944	7.4	28,158	1.0	8.5
宮城県	16,274	17,708	8.8	19,314	9.1	20,405	5.6	21,614	0.8	5.9
富山県	13,345	13,972	4.7	15,052	7.7	16,948	12.6	18,556	0.7	9.5
沖縄県	11,229	12,925	15.1	14,285	10.5	15,847	10.9	18,025	0.7	13.7
新潟県	13,475	14,064	4.4	14,731	4.7	15,859	7.7	17,285	0.6	9.0
山口県	13,219	13,875	5.0	14,743	6.3	15,566	5.6	16,591	0.6	6.6
山梨県	13,990	14,228	1.7	14,920	4.9	15,636	4.8	16,073	0.6	2.8
熊本県	10,079	10,767	6.8	11,662	8.3	13,582	16.5	15,576	0.6	14.7
石川県	10,978	11,542	5.1	12,537	8.6	13,877	10.7	15,455	0.6	11.4
福井県	11,719	12,307	5.0	12,607	2.4	13,842	9.8	15,114	0.6	9.2
福島県	10,249	11,052	7.8	12,068	9.2	12,977	7.5	14,191	0.5	9.4
大分県	10,234	10,573	3.3	11,149	5.4	12,023	7.8	12,951	0.5	7.7
奈良県	11,081	11,085	0.0	11,421	3.0	11,921	4.4	12,681	0.5	6.4
香川県	8,946	9,785	9.4	10,723	9.6	11,636	8.5	12,597	0.5	8.3
愛媛県	9,290	10,279	10.6	11,020	7.2	11,745	6.6	12,038	0.4	2.5
鹿児島県	6,733	7,222	7.3	7,954	10.1	9,101	14.4	10,547	0.4	15.9
長崎県	8,295	10,979	32.4	11,735	6.9	10,218	-12.9	10,369	0.4	1.5
島根県	5,988	6,600	10.2	7,120	7.9	8,041	12.9	9,274	0.3	15.3
山形県	6,131	6,160	0.5	6,378	3.5	6,723	5.4	7,367	0.3	9.6
岩手県	5,697	5,902	3.6	6,275	6.3	6,627	5.6	7,187	0.3	8.5
和歌山県	5,934	6,069	2.3	6,233	2.7	6,407	2.8	6,676	0.2	4.2
宮崎県	4,414	4,616	4.6	5,100	10.5	5,783	13.4	6,621	0.2	14.5
佐賀県	4,401	4,605	4.6	5,203	13.0	5,755	10.6	6,452	0.2	12.1
徳島県	4,992	5,012	0.4	5,476	9.3	5,639	3.0	6,073	0.2	7.7
青森県	4,041	4,245	5.0	4,568	7.6	5,121	12.1	5,786	0.2	13.0
鳥取県	3,849	3,965	3.0	4,156	4.8	4,385	5.5	4,654	0.2	6.1
高知県	3,565	3,728	4.6	3,997	7.2	4,332	8.4	4,580	0.2	5.7
秋田県	3,622	3,616	-0.2	3,695	2.2	3,793	2.7	3,975	0.1	4.8
未詳・不定	1,893	1,223	-35.4	1,124	-8.1	2,098	86.7	1,537	0.1	-26.7

【第5表】主要都道府県別，在留資格別在留外国人数（平成30年末）

都道府県	計	特別永住者	中長期在留者	永住者	留学	技能実習	技術・ 人文知識・ 国際業務	定住者	家族滞在	日本人の 配偶者等	特定活動	その他
総数	2,731,093	321,416	2,409,677	771,568	337,000	328,360	225,724	192,014	182,452	142,381	62,956	167,222
対前年末増減率 (%)	6.6	-2.5	8.0	3.0	8.2	19.7	19.3	6.8	9.5	1.1	-2.8	7.3
東京都	567,789	42,977	524,812	144,808	118,465	8,842	78,935	21,378	59,911	27,050	14,917	50,506
対前年末増減率 (%)	5.6	-1.5	6.3	4.8	6.2	19.8	13.2	0.8	6.7	0.4	-1.9	6.2
愛知県	260,952	25,922	235,030	88,476	16,667	34,242	14,601	36,981	12,854	14,478	4,826	11,905
対前年末増減率 (%)	7.4	-2.9	8.7	1.8	17.1	18.9	25.4	15.7	11.7	5.8	-27.9	9.9
大阪府	239,113	82,996	156,117	50,449	29,708	13,314	18,500	9,409	11,107	9,080	3,778	10,772
対前年末増減率 (%)	4.7	-2.9	9.2	4.3	10.9	25.2	22.1	0.6	11.3	-1.6	11.6	6.9
神奈川県	218,946	17,178	201,768	79,881	18,275	11,084	23,811	13,826	20,262	13,003	4,341	17,285
対前年末増減率 (%)	7.1	-2.0	7.9	3.7	9.7	33.7	17.2	2.3	11.7	0.1	7.4	8.3
埼玉県	180,762	8,631	172,131	60,913	20,983	15,812	17,172	12,166	17,516	10,083	5,045	12,441
対前年末増減率 (%)	8.1	-1.0	8.6	3.3	12.8	25.3	19.2	3.9	14.4	0.6	-9.0	9.4
千葉県	156,058	7,494	148,564	49,391	19,651	15,268	15,980	10,057	13,954	10,151	3,417	10,695
対前年末増減率 (%)	6.7	-2.0	7.1	3.5	6.0	14.3	21.1	2.4	11.9	1.9	-12.2	10.1
兵庫県	110,005	38,124	71,881	25,247	11,348	10,856	5,516	4,391	4,949	4,063	986	4,525
対前年末増減率 (%)	4.2	-2.8	8.3	2.5	11.1	24.2	25.9	0.5	6.5	-1.3	8.7	3.7
静岡県	92,459	3,306	89,153	38,000	3,829	12,711	3,840	17,277	2,490	5,860	1,060	4,086
対前年末増減率 (%)	7.5	-1.8	7.9	1.1	12.1	21.3	25.7	11.2	14.4	3.4	-6.3	14.3
福岡県	76,789	11,840	64,949	13,640	19,941	11,237	5,526	1,400	5,120	3,163	951	3,971
対前年末増減率 (%)	6.6	-2.7	8.5	4.5	4.4	22.5	15.0	1.2	8.7	1.4	9.7	8.5
茨城県	66,321	2,262	64,059	19,198	4,718	15,180	3,245	6,529	4,089	3,996	2,614	4,490
対前年末増減率 (%)	4.5	-2.2	4.7	1.6	2.7	9.7	28.5	1.2	10.6	-1.0	-13.7	9.0
その他	761,899	80,686	681,213	201,565	73,415	179,814	38,598	58,600	30,200	41,454	21,021	36,546
対前年末増減率 (%)	7.7	-2.8	9.0	1.9	8.2	19.2	28.3	7.5	8.7	0.9	4.7	5.6

（注）技能実習は在留資格「技能実習1号イ、1号ロ、2号イ、2号ロ、3号イ及び3号ロ」の合算である。

【第4図】 在留外国人の構成比（都道府県別，平成30年末）

